

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 ArkCore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正 渡 康 弘

【本店の所在の場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 累計期間	第11期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	1,133,251	640,254	3,535,674
経常利益 (千円)	91,886	11,413	98,724
四半期(当期)純利益 (千円)	52,695	6,155	59,456
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	232,825	232,825	232,825
発行済株式総数 (株)	19,700	1,970,000	19,700
純資産額 (千円)	570,753	490,643	513,587
総資産額 (千円)	1,139,190	1,250,942	1,021,391
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.75	3.61	30.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.10	39.22	50.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,623	54,394	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,308	5,451	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,655	258,146	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	564,199	760,620	

- (注) 1. 第12期第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る経営指標等の推移については記載しておりません。なお、前連結会計年度までは連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計期間に代えて前第1四半期連結累計期間について記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第11期第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、第11期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。また、第12期第1四半期累計期間は関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますので、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 第11期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、単体のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、第11期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前年度第1四半期は、四半期連結財務諸表を作成していましたが、四半期財務諸表を作成していなかったため、当第1四半期との対比を記載していません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善される傾向にあるものの、個人消費は消費税率の上昇に伴い弱含みに推移しております。また、雇用情勢は、新規求人数は増加し有効求人倍率は上昇しているものの、若年層の完全失業率が上昇する状況が続いております。

当社では、前事業年度での報告セグメントは中古バイク事業、ゲオショップ事業及び子会社における不動産事業と3つの事業別セグメントとなっておりますが、当第1四半期からは中古バイク事業のみの単一セグメントとなっております。

中古バイク事業の買取台数は3,022台(前年同期比7.8%減)となり、前年同期比での台数の減少傾向が続いております。

販売台数は2,799台(前年同期比22.0%減)となりました。買取台数よりも減少割合が大きくなった原因は、当該事業の売上高の80%以上を占める業者間オークションへの出品政策を変更した影響によります。

通常、バイクユーザーの購買意欲は春から夏にかけて高まり、それに連動して業者間オークションの相場が上昇していく傾向にありますが、当第1四半期においては一部の車種の相場の回復が遅れているため、相場の回復が見込まれる6月から8月にかけてオークションに出品することにいたしました。その結果、5月末日時点での在庫台数は、前年同月末日時点より34.4%増加しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は640百万円、営業利益は12百万円、経常利益は11百万円、四半期純利益は6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末において総資産は1,250百万円となり、前事業年度末と比較して229百万円増加しました。主な要因としては、金融機関からの借入れにより現金及び預金が209百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末において負債は760百万円となり、前事業年度末と比較して252百万円増加しました。主な要因としては、金融機関からの借入れにより長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末において純資産は490百万円となり、前事業年度末と比較して22百万円減少しております。四半期利益6百万円を計上し、利益剰余金が同額増加しましたが、自己株式を追加取得し、自己株式が29百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物は760百万円となっております。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は54百万円となりました。主な要因としては、たな卸資産の増加による減少額36百万円、賞与引当金の減少による減少額11百万円、役員賞与引当金の減少による減少額9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は5百万円となりました。主な要因としては、過年度の子会社株式売却による収入6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は258百万円となりました。収入としては、長期借入れによる収入350百万円であり、支出としては、短期借入金の返済による支出25百万円、長期借入金の返済による支出27百万円、社債の償還による支出10百万円、自己株式の取得による支出29百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,880,000
計	7,880,000

(注) 平成26年1月22日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で株式分割を伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は7,801,200株増加し、7,880,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,970,000	1,970,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,970,000	1,970,000		

(注) 平成26年1月22日の取締役会決議により、平成26年3月1日付で1株を100株に分割いたしました。これにより株式数は1,950,300株増加し、発行済株式総数1,970,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日	1,950,300	1,970,000		232,825		

(注) 平成26年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,167		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,533	17,533	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,700		
総株主の議決権		17,533	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 平成26年3月1日付で1株を100株にする株式分割を行いました。当該株式分割の影響は考慮しておりません。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アークコア	東京都足立区椿二丁目 2番2号	2,167		2,167	11.00
計		2,167		2,167	11.00

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「自己保有株式」については、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 平成26年3月1日付で1株を100株にする株式分割を行いました。当該株式分割の影響は考慮しておりません。
- 3 当第1四半期会計期間において、名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付けを行い、自己株式を104,300株取得しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、前第1四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,418	790,626
売掛金	4,391	5,278
商品	241,549	278,068
繰延税金資産	11,867	7,318
その他	27,663	16,456
流動資産合計	866,890	1,097,747
固定資産		
有形固定資産	31,576	30,137
無形固定資産	502	996
投資その他の資産	122,422	122,060
固定資産合計	154,501	153,194
資産合計	1,021,391	1,250,942
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,433	10,514
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	58,330	33,328
1年内返済予定の長期借入金	114,228	190,381
未払金	30,629	25,664
未払法人税等	21,275	1,342
賞与引当金	15,700	4,574
役員賞与引当金	9,000	
その他	38,551	46,743
流動負債合計	316,148	332,547
固定負債		
社債	10,000	
長期借入金	181,656	427,751
固定負債合計	191,656	427,751
負債合計	507,804	760,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	260,535	260,535
利益剰余金	84,154	90,310
自己株式	63,926	93,026
株主資本合計	513,587	490,643
純資産合計	513,587	490,643
負債純資産合計	1,021,391	1,250,942

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	640,254
売上原価	393,982
売上総利益	246,271
販売費及び一般管理費	234,131
営業利益	12,140
営業外収益	
受取手数料	559
雑収入	501
その他	10
営業外収益合計	1,071
営業外費用	
支払利息	1,665
その他	132
営業外費用合計	1,798
経常利益	11,413
税引前四半期純利益	11,413
法人税、住民税及び事業税	708
法人税等調整額	4,549
法人税等合計	5,257
四半期純利益	6,155

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	11,413
減価償却費	1,495
賞与引当金の増減額(は減少)	11,126
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000
支払利息	1,665
売上債権の増減額(は増加)	886
たな卸資産の増減額(は増加)	36,518
仕入債務の増減額(は減少)	2,080
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,172
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,303
その他	600
小計	33,001
利息の支払額	1,665
法人税等の支払額	19,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	550
関係会社株式の売却による収入	6,000
出資金の払込による支出	10
差入保証金の回収による収入	17
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	25,002
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	27,752
社債の償還による支出	10,000
自己株式の取得による支出	29,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,202
現金及び現金同等物の期首残高	551,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	760,620

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
広告宣伝費	30,989千円
給与手当	59,786千円
賞与引当金繰入額	4,574千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金	790,626千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,005千円
現金及び現金同等物	760,620千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、中古バイク事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円61銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	6,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,155
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 平成26年3月1日付けで1株を100株にする株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月11日

株式会社アークコア
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	富	田	昌	樹	印
業務執行社員	公認会計士	降	旗	京	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第12期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークコアの平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。